



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

インフラ長寿命化 (行動計画)



歴博
国立歴史民俗博物館
日本の歴史・文化の研究を推進する博物館



国文研
国文学研究資料館
日本の古典籍を豊かな知的資源として活用



国語研
国立国語研究所
日本の「ことば」の総合研究機関



日文研
国際日本文化研究センター
日本文化を研究し、世界に発信する国際的
研究拠点



地球研
総合地球環境学研究所
社会と協働し地球環境の未来を考える拠点



民博
国立民族学博物館
あらたな世界の発見を楽しむ「知のひろば」

令和 6 年 3 月

目 次

I	はじめに	2
II	計画の範囲	
	1. 対象施設等	3
	2. 計画期間	5
III	本計画の方向性	5
IV	対象施設の現状と課題	
	1. 人間文化研究機構全体	6
	2. 国立歴史民俗博物館	11
	3. 国文学研究資料館	13
	4. 国立国語研究所	15
	5. 国際日本文化研究センター	17
	6. 総合地球環境学研究所	19
	7. 国立民族学博物館	21
V	必要施策にかかる取り組みの方向性	23
VI	中長期的なコストの見通し	23
VII	フォローアップ	24
	参考資料：人間文化研究機構 保有建物 一覧表	25

I はじめに

政府全体の取組として、平成 25 年 10 月 4 日、「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」が設置され、同年 11 月 29 日は、国民生活やあらゆる社会経済活動を支える各種施設をインフラとして幅広く対象とし、戦略的な維持管理等⁽¹⁾の方向性を示す基本的な計画として「インフラ長寿命化基本計画」⁽²⁾（以下「基本計画」という。）が取りまとめられた。

この基本計画に基づき、文部科学省が所管又は管理する施設等の長寿命化⁽³⁾に向けた各設置者における取組を推進するため、平成 27 年 3 月に「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」⁽⁴⁾が取りまとめられ、国立大学法人等⁽⁵⁾する施設も対象施設になった。

このことにより、当該機構において所有・管理する施設の維持管理等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を明確にするため、平成 30 年 3 月に「大学共同利用機関法人人間文化研究機構インフラ長寿命化計画（行動計画）」（以下「行動計画」という。）を策定した。

これまでの行動計画は基本計画に示されたロードマップにおいて令和 2 年度までを対象としていた。今般、これまでの取り組みの進捗状況や情報・知見の蓄積状況等を踏まえ、計画の更新を行った。

これまでの行動計画で基本的な考え方を継承しつつ、政府全体におけるインフラ長寿命化に係る取組やこれまでの文部科学省の取組、また、対象施設の現状と課題等を踏まえて、当機構はインフラ長寿命化対策のさらなる取組を推進していくものである。

(1) 「維持管理等」

建物や設備の性能や機能を良好な状態に保つほか、社会・経済的に必要とされる性能・機能を確保し、保持し続けるため、建物や設備の点検・診断を行い、必要に応じて建物の改修や設備の更新等を行うこと。

(2) 「インフラ長寿命化基本計画」

国民の安全・安心を確保し、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図るとともに、維持管理等に係る産業の競争力を確保するための方向性を示すものとして、国や地方公共団体、その他民間企業等が管理するあらゆるインフラを対象に策定された基本計画（平成 25 年 11 月インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）。

(3) 「長寿命化」

建物を将来にわたって長く使い続けるため、耐用年数を伸ばすこと。

(4) 「インフラ長寿命化計画（行動計画）」

インフラ長寿命化基本計画において、各インフラを管理・所管する者が、インフラの維持管理等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにするものとして策定することとされた計画。

(5) 「国立大学法人等」

国立大学法人、大学共同利用機関法人及び行政法人国立高等専門学校機構。文部科学省が所管する大学共同利用機関法人には、本機構を含めて 4 法人が該当する。

Ⅱ 計画の範囲

施設の点検調査・診断を行い、その結果等を踏まえた計画を策定し、当該計画に基づいて日常的な修繕や大規模な改修等（以下「修繕・改修等」という。）を継続的に行っていく「メンテナンスサイクル⁽⁶⁾」を構築するとともに、その実行に必要な予算・体制を確保することにより、当該機構の運営に必要なインフラの機能を維持し、施設の長寿命化を図る必要がある。

1. 対象施設等

各機関の各団地が所有する施設は、国立大学法人のように複数棟の主要建物を所有するのとは異なり、教育研究活動の主体となる主要建物として大規模建物が概ね1棟あり、それに関連する建物で構成されている特性がある。

本行動計画においては、基本計画を踏まえ、本機構を利用する教職員、不特定多数者の安全・安心を確保するとともに、施設の長寿命化による維持管理等に係る中長期的な財政支出の低減を図る観点から、当機構が所有・管理する施設とする。

1) 対象とする機関

【国立歴史民俗博物館】	城内－1、城内－2	（千葉県佐倉市）
【国文学研究資料館】	立川1	（東京都立川市）
【国立国語研究所】	立川2	（東京都立川市）
【国際日本文化研究センター】	桂坂	（京都府京都市西京区）
【総合地球環境学研究所】	上賀茂	（京都府京都市北区）
【国立民族学博物館】	万博記念公園	（大阪府吹田市）

(6) 「メンテナンスサイクル」

定期的な点検調査・診断により施設の状態を把握し、その結果に基づき、必要な対策を適切な時期に、着実かつ効率的・効果的に実施するとともに、これらの取組を通じて得られた施設の状態や対策履歴等の情報を記録し、次期点検・診断等に活用する一連の取組みを継続的に実施すること。

2) 対象とする施設の項目

改修及び更新する施設の対象項目と目安は、以下とする。ただし、各団地において、使用頻度や設置環境等を考慮し、適宜見直しを行う。

計画対象項目		摘 要	改修・更新 の目安 (年)	備 考
建物 関係	屋上防水		20	保証：10年
	外装仕上		20	保証：10年
	変電設備		25	法定耐用年数：15年
	防災設備	自動火災報知、非常放送	20	法定耐用年数：15年
	空調設備		20	法定耐用年数：15年
	照明設備		20	
	給排水設備		20	法定耐用年数：15年
	換気設備		20	
	消火ポンプ設備		20	法定耐用年数：15年
	排水ポンプ設備		20	法定耐用年数：15年
	昇降機		25	法定耐用年数：17年
ライフ ライン	特高受変電設備		25	
	自家用発電設備		25	法定耐用年数：15年
	中央監視設備		25	
	給水ポンプ設備		20	法定耐用年数：15年
	受水槽設備	FRP・SUS	20・45	法定耐用年数：15年
	排水処理設備	水槽、タンク、制御盤等	30	
	冷凍機設備		30	
	屋外給水管	SGP-白ーライニング管等	35	法定耐用年数：15年
	屋外ガス・消火管	SGP-白ーライニング管等	35	法定耐用年数：15年
	屋外排水管	基幹排水管を含む	50	メ-カ-等耐用年数：50年
	屋外電力線		35	法定耐用年数：25年
	屋外通信線		35	法定耐用年数：27年
校地 維持	舗装等	側溝・縁石等を含む	—	使用頻度・環境による
	擁壁		—	環境等による
	囲障		—	環境等による
	外灯設備		25	法定耐用年数：15年

3)対象施設の各項目における改修及び更新の費用

対象項目の改修及び更新費用は、概算要求単価、見積価格、過去の実績価格等より算出し、年度計画及び実現可能な予算計画を立て、平準化を行う。

2. 計画期間

本計画期間は、第4期中期計画期間である令和9年度までとする。なお、特段の事由がある場合には、計画期間の途中に見直しを行い、その一部を改定する。

Ⅲ 本計画の方向性

本行動計画の対象施設は、今後急速な老朽化が予想される中、安全性の確保とともに公共施設に求められる機能の確保も求められるが、そのためには、各機関において、定期的に点検・診断を行い、その結果を含めた計画を策定し、当該計画に基づいて日常的な修繕や大規模な改修等の対策を実施していくという「メンテナンスサイクル」を構築する必要がある。

その際、本機構における財政状況は極めて厳しい状況にあるが、対象施設のメンテナンスサイクルを着実に運用していくためには、これまでの改築中心から長寿命化への転換、さらに事後保全から予防保全への転換により中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減を図ると共に行動計画・個別施設計画の策定を通じ、予算の平準化に努めることが重要である。

また、利用実態等の実情や今後の需要等を踏まえ、既存施設の効果的、効率的なストック管理を行うことにも留意すべきである。

IV 対象施設の現状と課題

1. 人間文化研究機構全体

本機構は、平成 16 年 4 月 1 日に設立され、人間文化にかかわる大学共同利用機関である国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所及び国立民族学博物館の 6 つの研究機関（以下「各機関」という。）により構成されている。

本機構全体として、築 25 年を経過した建物が全体の 67%を占めており、機能改善を必要とされる築 25 年以上経過の未改修の建物が多く残っている。基幹設備は、各期間の設置時期や建物に付帯するものは、その整備と同時期に整備されているものが多い。そのため、各主要設備の過半が法定耐用年数を超過しているものがほとんどであり、順次更新を実施している状況である。

旧耐震建物で耐震基準に満たない建物は平成 14 年度までに耐震改修を実施し、非構造部材である特定天井の耐震補強は令和元年度までに実施しており、耐震化が済んでいるものの、民族学博物館、歴史民俗博物館の主要な建物の約 6 万㎡は、築 40 年以上経過、国際日本文化センターは設置後 30 年以上経過している。今後大規模改修が必要な建物（建築後 25 年以上経過した建物）は、特に対策を講じなければ、10 年度には全体の 96%になることが見込まれ、建物の老朽化の進行は深刻な課題と言える。

建物、基幹設備、ライフライン等すべてに共通することとして、特定の時期に集中して整備されてきたため、大規模な整備（大規模改修）を実施する時期が集中することとなる。そのため、経営上のリスク分散や研究活動への影響軽減を図る必要がある。

また、修繕については、老朽化の進行が見込まれる状況化では、経年との関連から所要額が増大することが想定される。そのため、計画的・効率的な予算執行が不可欠であるとともに、財源の充実を図ることが必要である。

本機構全体の建物、主要設備及びライフラインの老朽化と維持管理費の状況を次に示す。

1) 人間文化研究機構全体

① 敷地面積：275,201 ㎡

（歴博 129,519 ㎡、国文研 18,308 ㎡、国語研 23,980 ㎡、
日文研 31,120 ㎡、地球研 31,453 ㎡、民博 40,821 ㎡）

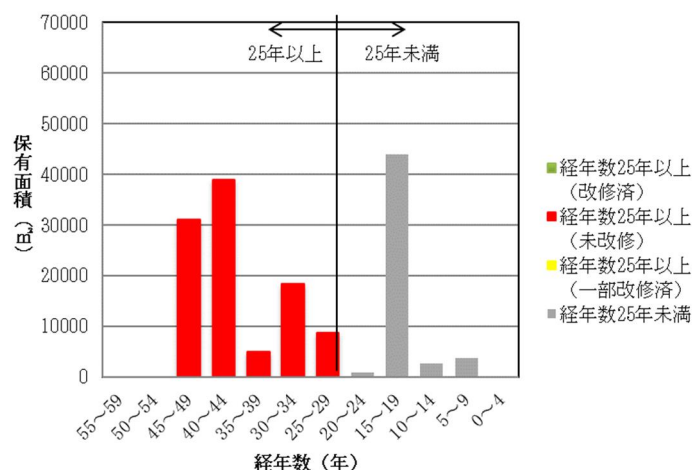
② 建築面積：61,939 ㎡

（歴博 18,435 ㎡、国文研 3,430 ㎡、国語研 4,266 ㎡、
日文研 11,365 ㎡、地球研 6,266 ㎡、民博 18,177 ㎡）

③ 延べ床面積：153,123 ㎡（44 棟）

（歴博 38,091 ㎡、国文研 16,752 ㎡、国語研 14,006 ㎡、
日文研 18,739 ㎡、地球研 12,887 ㎡、民博 52,648 ㎡）

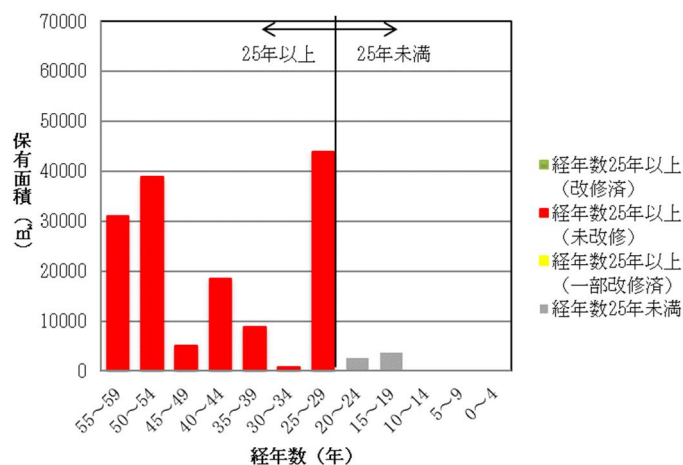
④ 建設後の25年経過建物面積（令和5年5月現在）



人間文化研究機構（全機関）【令和5年時点】

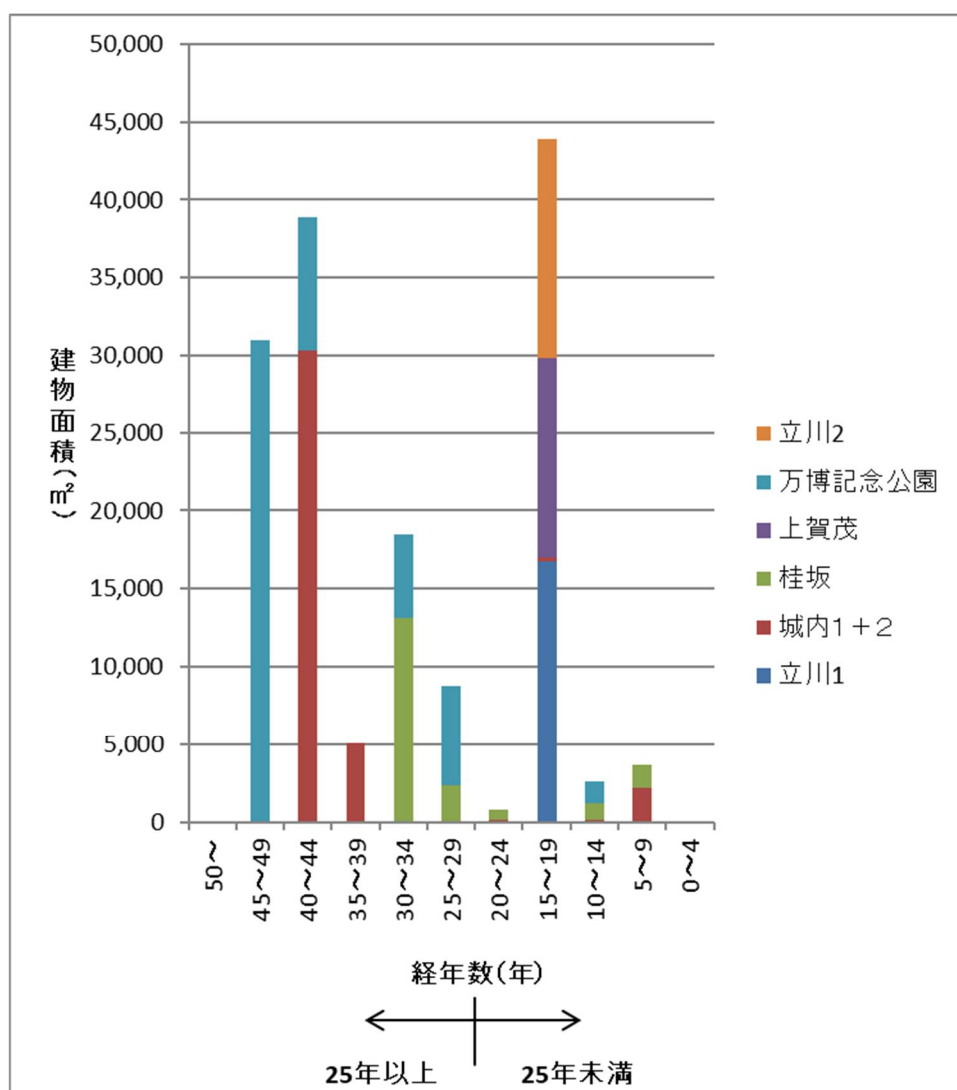
- ・ 25年以上：102,113 ㎡（25 棟）
（歴博 35,420 ㎡ 9 棟、国文研 0 ㎡、国語研 0 ㎡、日文研 15,468 ㎡ 11 棟、地球研 0 ㎡、民博 51,225 ㎡ 5 棟）
- ・ 25年未満：51,010 ㎡（19 棟）
（歴博 2,671 ㎡ 7 棟、国文研 16,752 ㎡ 3 棟、国語研 14,006 ㎡ 3 棟、日文研 3,271 ㎡ 3 棟、地球研 12,887 ㎡ 2 棟、民博 1,423 ㎡ 1 棟）

⑤ 10年後 建設後の25年経過建物面積



人間文化研究機構（全機関）【10年後（令和15年）】

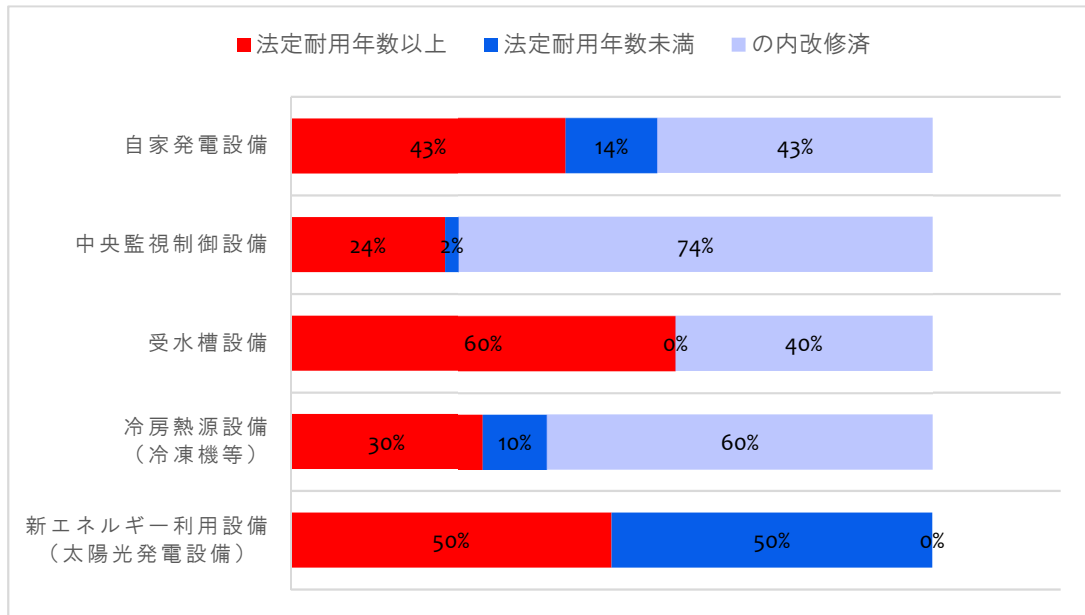
- ・ 25年以上：146,786 ㎡（35 棟）
（歴博 35,784 ㎡ 11 棟、国文研 16,744 ㎡(2 棟)、国語研 14,006 ㎡(3 棟)、日文研 16,140 ㎡ 12 棟、地球研 12,887 ㎡(2 棟)、民博 51,225 ㎡ 5 棟）
- ・ 25年未満：6,337 ㎡（9 棟）
（歴博 2,307 ㎡ 5 棟、国文研 8 ㎡ 1 棟、国語研 0 ㎡、日文研 2,599 ㎡ 2 棟、地球研 0 ㎡、民博 1,423 ㎡ 1 棟）



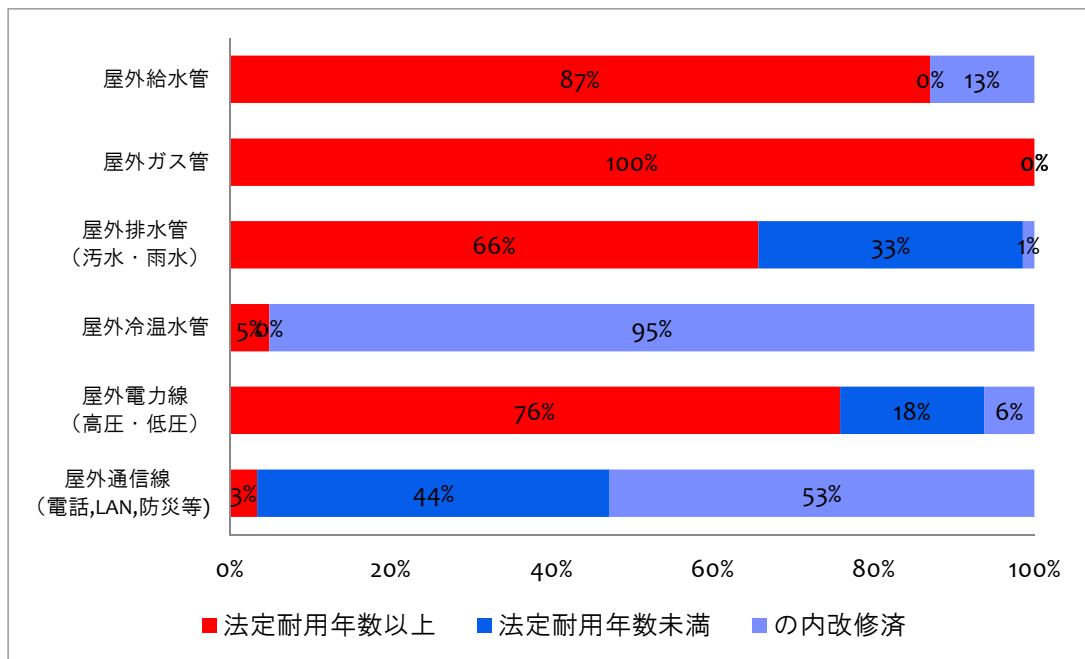
人間文化研究機構全体（経年別保有面積） 令和5年.5.1データ

(m²)

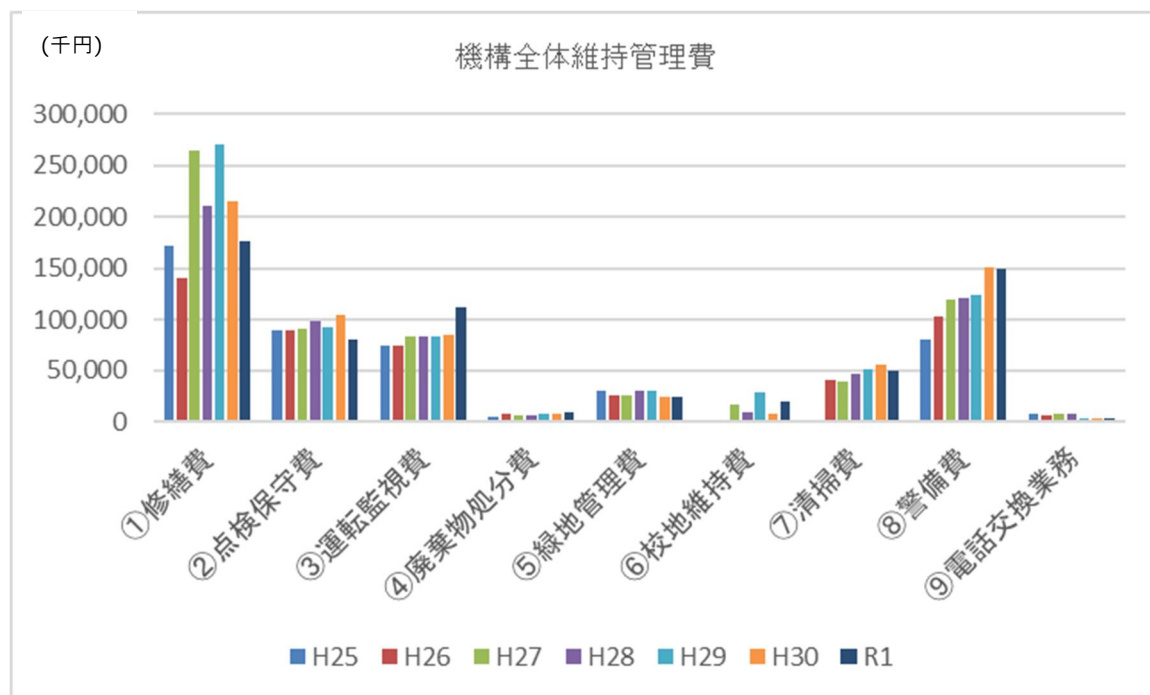
経年	立川1	城内1+2	桂坂	上賀茂	万博記念公園	立川2
50年～	0	0	0	0	0	0
45～49年	0	0	0	0	30,974	0
40～44年	0	30,332	0	0	8,520	0
35～39年	0	5,041	0	0	0	0
30～34年	0	0	13,155	0	5,292	0
25～29年		47	2,313	0	6,439	0
20～24年	0	128	672	0	0	0
15～19年	16,744	236	0	12,887	0	14,006
10～14年	8	135	1,051	0	1,423	0
5～9年	0	2,141	1,548	0	0	0
0～4年	0	31	0	0	0	0
計	16,752	38,091	18,739	12,887	52,648	14,006



人間文化研究機構（全機関）【基幹設備（主要設備）】



人間文化研究機構（全機関）【基幹設備（ライフライン）】



【維持管理費】							(千円)
調査項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
①修繕費	171,943	140,872	263,976	209,906	270,811	215,763	176,362
②点検保守費	89,618	89,329	91,468	99,178	92,517	104,589	80,236
③運転監視費	74,063	74,870	83,962	83,635	83,742	84,758	112,680
④廃棄物処分費	5,081	6,796	6,012	6,257	8,122	6,815	8,210
⑤緑地管理費	30,573	25,527	24,633	29,406	29,549	24,192	23,751
⑥校地維持費	161	0	16,579	9,422	28,545	7,201	19,744
⑦清掃費	2,204	40,998	39,520	46,082	50,357	55,720	49,646
⑧警備費	81,107	103,066	119,016	120,833	123,320	150,162	149,155
⑨電話交換業務	6,793	6,662	6,834	6,764	2,848	2,969	2,768
計	461,543	488,120	652,000	611,483	689,811	652,169	622,552

修繕実績の過去の状況を見ると、突発的に発生した経年等による不具合への対応（事後対応）のための支出が多く、年度によって異なっている。

維持管理費の支出額から相対的に古い建物が多ければ多いほど、修繕により多くの経費を要している傾向である。

点検保守については、関係法令や技術基準等に基づき実施されるものが大部分であり、実施項目の見直しや簡素化は困難であるが、各業務をまとめて委託する総合保守契約を導入する等、情報や経験を集約し共有できる体制の下、経費節減を図ることも必要である。

2. 国立歴史民俗博物館（団地名：城内－１．城内－２）

国立歴史民俗博物館（通称：歴博）は、歴史学・考古学・民俗学の調査研究の発展、資料公開による教育活動の推進を目的に昭和 56 年に設置された研究機関である。平成 16 年の法人化に伴い、研究拠点と博物館を併せもつ「博物館研究統合」を提唱し、共同利用機関として研究を推進している。

1) 整備計画

歴博の施設は、創設時の研究実験管理棟（管理部・展示室・講堂・収蔵庫）及び機械棟を中心に施設・設備の老朽化が進行し、不具合が発生している。また、さまざまな社会環境が大きく変化しており、多様化するニーズに応える一層充実した取組が求められており、これらの課題を解決するため大規模改修工事の早急な実施が望まれている。



国立歴史民俗博物館

このような状況下で、令和 3 年 3 月に「改修整備基本方針検討及び実現可能性基礎検討調査」を定め、利用実態調査から増築・改修に係る整備基本方針（案）、業務スケジュール等を設定し、これを基づき、令和 4 年 10 月に「国立歴史民俗博物館大規模改修整備基本計画策定支援業務 全体改修計画」を策定している。これらを基に整備における基本方針や今後の検討に活用しているところである。

2) インフラ計画

建物付帯設備、屋外基幹設備は、設置当時のものから設備耐用年数が経過し、修理部品供給が終了、部品の入手が困難である状況であるため、適宜のタイミングで改善、改修を行っているが、予防保全の観点から電源供給停止が原因の空調停止による国宝、重要文化財、重要美術品を含む貴重な資料や展示品の劣化防止、または博物館及び研究機関運営に支障をきたさぬよう早期の改修が必要となっている。

3) 省エネルギー計画

歴博は、率先して省エネルギー対策を実施し、省エネ法における第 2 種エネルギー管理指定工場の指定から外されているものの、老朽化に伴う効率の悪い旧式の機器や、大規模改修まで継続使用によるエネルギーの消費量増加傾向にあり、早期改善が課題である。

【国立歴史民俗博物館】

住 所	千葉県佐倉市城内町 117		
敷地面積	【城内-1】	115,256 m ²	【城内-2】 14,263 m ²
建築面積	【城内-1】	18,021 m ²	【城内-2】 414 m ²
延べ面積	【城内-1】	37,681 m ²	【城内-2】 410 m ²
建ぺい率	【城内-1】	16%	【城内-2】 3%
許容建ぺい率	【城内-1】	60%	【城内-2】 60%
容積率	【城内-1】	33%	【城内-2】 3%
許容容積率	【城内-1】	200%	【城内-2】 200%
用途地域等	第二種住居地域、高度地区、佐倉市による都市公園指定		

建物概要

【城内-1】

研究実験管理棟	(昭和 55 年建設 (築 43 年) R 2 - 1	22,979 m ²)
収蔵庫	(昭和 55 年建設 (築 43 年) R 5 - 2	6,163 m ²)
渡り廊下	(昭和 55 年建設 (築 43 年) R 1	36 m ²)
機械棟	(昭和 55 年建設 (築 43 年) R 1	1,136 m ²)
ボンベ庫	(昭和 55 年建設 (築 43 年) R 1	18 m ²)
公衆便所	(昭和 57 年建設 (築 41 年) R 1	128 m ²)
倉庫	(昭和 58 年建設 (築 40 年) R 1	42 m ²)
研究棟	(昭和 61 年建設 (築 37 年) R 2 - 1	4,636 m ²)
年代測定施設 (仮設)	(平成 15 年建設 (築 20 年) S 2	236 m ²)
資料保管庫	(平成 21 年建設 (築 14 年) S 1	135 m ²)
総合研究棟	(平成 26 年建設 (築 9 年) R 2 - 1	1,140 m ²)
団体休憩所	(平成 27 年建設 (築 8 年) S 1	274 m ²)
国際交流棟	(平成 28 年建設 (築 7 年) R 3	727 m ²)
駐輪場	(令和 2 年建設 (築 3 年) S 1	31 m ²)

【城内-2】

旧研究員宿泊施設	(昭和 59 年建設 (築 39 年) R 1	363 m ²)
管理室・便所	(平成 7 年建設 (築 28 年) W 1	47 m ²)

設備概要 (城内-1)

給水 (市水)	150 mm ϕ $\times$ 1
ボンベガス	
特別高圧電力	1,400KW
受電変圧器容量	4,000KVA (2,000KVA $\times$ 2)
非常用自家発電設備	1,250KVA
電話交換機設備	449/759 回線

3. 国文学研究資料館（団地名：立川1）

国文学研究資料館は、東京都区部の過密解消や東京への諸機能の過度の集中の抑制などのために、平成元年8月及び平成5年6月の「国の機関等移転推進連絡会議」において移転が決定したことを受け、平成20年3月に、品川よりJR中央線立川駅から北に2kmほどの東京都立川市の旧米軍跡地に建設した総合研究棟へ移転した。

建物は、平成19・20年に建設された免震構造の総合研究棟で、国文学研究資料館、国立極地研究所及び統計数理研究所の3つの大学共同利用機関が入っている。構造躯体は、新耐震基準に適合したものであるが、北側正面入り口のエントランスホールⅠ（212㎡）並びに南側入り口のエントランスホールⅡ（212㎡）の天井が11.6mと高く特定天井と認定され、非構造部材の耐震化を令和元年に実施し、天井落下の危険から来館利用者へ安全安心を確保した。

また、文部科学省と平成30年11月30日付で「首都直下地震等緊急事態の発生に伴う施設利用等の協力に関する協定」を締結し、非常時には施設の一部を文部科学省の代替庁舎として使用される予定である。

1) 整備計画

本建物は、情報・システム研究機構と共有していることから、維持管理を含め、建物及びインフラの修繕・改修・更新については、個別施設計画において協議を行い、共通認識のもと行う必要がある。



国文学研究資料館

2) インフラ計画

平成20年3月の移転から15年が経過し、設備の経年劣化が見られ始めている。今後は、適切な状態を保つためのメンテナンスや設備の更新計画、法定点検等について、総合研究棟に同居する国立極地研究所及び統計数理研究所と連携しつつ、対応していく必要がある。専有部においては、ガス空調設備（GHP）の故障が頻発しているため、運転時間や故障回数等により優先的に更新する箇所を選定し、令和3年度から電気空調設備への更新を開始し、継続的に実施している。

3) 省エネルギー計画

総合研究棟、極地観測棟、Akaike Guest House 及び南極・北極科学館が、平成24年4月に、都民の健康と安全を確保する条例（東京都環境確保条例）第5条による特定地球温暖化対策事業所に指定されており、東京都の定める基準排出量からの削減に向け共存する機関との連携により計画的な対策が必要である。令和4年度以降は基準排出量（平成23年度に排出標準原単位に基づき算出した値）27%の削減

が求められており、当館では、令和2年度以降、エネルギー使用量を平成30年度比で毎年1%ずつ削減する目標を策定し、空気調和設備更新等によってエネルギー使用量の削減への取組を計画的に推進している。さらに同居する2機関との連携による計画的な対策が必要である。

【国文学研究資料館】

住 所 東京都立川市緑町 10-3

敷地面積	全体	62,450 m ²	(内 18,308 m ²)
建築面積	全体	14,166 m ²	(内 3,414 m ²) 駐車場ゲートを除く
延べ面積	全体	54,023 m ²	(内 16,736 m ²) 駐車場ゲートを除く
建ぺい率	全体	23%	(内 19%)
容積率	全体	87%	(内 91%)
用途地域等	第二種住居地域 ・ 準防火地域		
許容建ぺい率	60%		
許容容積率	200%		

建物概要

(総合研究棟 I・II) は、人間文化研究機構(国文学研究資料館)と情報・システム研究機構(国立極地研究所、統計数理研究所)で建物を共用

総合研究棟 I (平成19年建設(築16年) R6-1)

全体延べ面積	24,108 m ²
内国文研部分	15,613 m ²

総合研究棟 II (平成20年建設(築15年) R6-1)

全体延べ面積	23,997 m ²
内国文研部分	1,123 m ²

総合研究棟(I・II) 集計	I・II期 建築面積(計)	9,467 m ²
	内国文研部分(計)	3,414 m ²
	I・II期 延べ面積(計)	48,105 m ²
	内国文研部分(計)	16,736 m ²

(参考) 情報・システム研究機構所管の建物		
極地観測棟(平成21年建設(築14年))		
	建築面積	2,538 m ²
	延べ面積	4,043 m ²
Akaike Guest House	建築面積	1,071 m ²
	延べ面積	949 m ²
南極・北極科学館	建築面積	1,278 m ²
	延べ面積	1,109 m ²
データサイエンス棟	建築面積	682 m ²
	延べ面積	1,316 m ²

設備概要

給水(市水)	75 mm φ × 1
都市ガス	100 mm φ × 1
業務用電力(情報・システム研究機構と共用)	1,651KW
受電変圧器容量(情報・システム研究機構と共用)	7,050KVA
非常用自家発電設備(情報・システム研究機構と共用)	500KVA
電話交換機設備	155/160 回線

4. 国立国語研究所（団地名：立川2）

国立国語研究所は、平成 17 年 2 月に東京都北区西が丘より J R 中央線立川駅から北に 2 k m ほどの距離にある立川市の旧米軍跡地へ移転した。

敷地面積は 23,980 m²で、国文学研究資料館の敷地と接しており、建物は鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 4 階地下 1 階で、延べ面積 13,951 m²、全面バリアフリー対応の建物である。

平成 16 年建設の本館の構造躯体は、新耐震基準に適合したものであるが、講堂や図書室等の 3 箇所約 1,000 m²の天井が高く、特定天井と認定されたため、非構造部材の耐震化を令和元年に実施し、天井落下の危険から来館利用者へ安全安心を確保した。

1) 整備計画

建物全体がガラス貼りの建物のため、断熱性が低く、ブラインドの設置や一部遮熱フィルムを外部に面したペアガラスに貼り付けて対応しているが、夏場の温度上昇や日射により研究環境を悪くしているため、空調能力の検討等、対応が必要である。

また、資料庫、メディア保管庫の空気環境に適合していないため、環境改善が急務である。



国立国語研究所

2) インフラ計画

令和 2 年度には中央監視制御設備の更新を行ったが、業務の拡充等に伴う計算機等負荷の増加により、電力使用量の増加や特に夏場の気温上昇等による劣悪な研究環境の改善を図るため、受変電設備や空調設備の改修が課題となっている。

3) 省エネルギー計画

国語研は、建物全体がガラス張りであるため、夏場の温度上昇や冬場の冷気による影響が甚大であり、省エネルギー計画の策定については苦慮するところである。そのような状況下ではあるが、研究会等開催時以外は、研究室以外の共有部分（ロビー、廊下）の空調を切るなど、無駄なエネルギーを削減するとともに、照明器具の LED 化や人感センサーの設置、効率性を考慮したエレベーターの運転等により、省エネルギー化を図っている。

今後、省エネルギー化を促進するに当たっては、設置後約 20 年を経過し製品の劣化や発電量の低下が見られる太陽光発電システムの修繕、その他、経年劣化が懸念される空調設備の効率性を考慮した設備保全・更新が喫緊の課題である。

【国立国語研究所】

住 所 東京都立川市緑町 1 0－2

敷地面積 23,980 m²

建築面積 4,211 m²（発電機棟、ゴミ集積場を除く）

延べ面積 13,951 m²（発電機棟、ゴミ集積場を除く）

建ぺい率 18%

許容建ぺい率 60%

容積率 58%

許容容積率 200%

建物概要

国立国語研究所 （平成 16 年建設（築 19 年）SRC 4－1 13,951 m²）

設備概要

給水（市水） 50 mm ϕ $\times$ 1

都市ガス 200 mm ϕ $\times$ 1

業務用電力 367KW

受電変圧器容量 900KVA

非常用自家発電設備 30KVA

電話交換機設備 181/182 回線

5. 国際日本文化研究センター（団地名：桂坂）

国際日本文化研究センターは、京都市西方の西京区のやや北部、ＪＲ京都駅から西に約８ｋｍ、京都市と亀岡市を結ぶ国道９号線と松尾山に挟まれた南傾斜のなだらかな丘陵地桂坂（ニュータウン）の頂上部に位置し、北側山林には、東海自然歩道が設けられ苔寺を巡る散策路として利用されている。交通のアクセスは、ＪＲ京都駅よりバス又は地下鉄烏丸線（四条駅乗り換え）・阪急京都線（桂駅下車）を経て桂駅西口からバス。総所要約５０分。

敷地は約 31,120 ㎡、南北約 143m、東南約 220m のほぼ矩形で、敷地内には 14m の標高差がある。

本施設は、研究系、国際研究協力系、情報管理施設系、普及事業系の四つの目的・機能をそなえる複合施設であり、研究棟、国際交流棟、図書館・図書資料館、外書館、映像音響館、講堂、日文研ハウス、福利施設棟、情報・管理棟の建物により構成（延べ面積 18,739 ㎡）されている。

各建物は、内部で行われるそれぞれの活動を表現する象徴性を塔や屋根にもたせた建築で、機能ごとに明快に分散配置され、建物相互をつなぐ回廊は全体のまとまりをつくるとともに、中庭を形成し、思索やいこいの場をつくっている。また、本施設は、研究者をはじめここで働く人びとにとっては、長い時間と空間を共有する場となることから、インテリジェント化する一方で、住宅と同質のヒューマンスケールでなじみやすい雰囲気を出している。

講堂観客席の吊り天井は、国土交通省の新たな基準である特定天井と認定され非構造部材の耐震化を令和元年に実施し、天井落下の危険から施設利用者へ安全安心を確保した。

1) 整備計画

情報・管理棟は、管理部事務室他が設置されており、常時職員が業務を行っているため居つき改修が出来ず、小規模改修を施工できないまま竣工から 33 年が経過している。

老朽化が進み、安心・安全な教育環境に支障をきたしていることから、所内所掌委員会にて検討を進め、大規模改修に向け、計画を策定していく予定である。



国際日本文化研究センター

2) インフラ計画

情報・管理棟総務課等事務室他に設置されている水熱源ヒートポンプ式空調機においては、設置後 33 年以上が経過し、老朽化が進み、故障や異常音が頻発しているため、改修し機能改善するとともに、省エネルギー・省 CO₂ 化を図る必要がある。

3) 省エネルギー計画

事務室や共用の研究スペース等を中心に、照明器具のLED化を図ってきた。
今後も省エネルギー対策として継続していく。

【国際日本文化研究センター】

住 所 京都府京都市西京区御陵大枝山町 3-2

敷地面積 31,120 m²

建築面積 11,365 m²

延べ面積 18,739 m²

建ぺい率 38%

許容建ぺい率 50%

容積率 60%

許容容積率 80%

用途地域等 第1種中高層住居専用地域、高度地区、京都市による風致地区指定

建物概要

情報・管理棟	(平成2年建設(築33年) R3	3,043 m ²)
南研究棟	(平成2年建設(築33年) R3	1,721 m ²)
研究交流棟	(平成2年建設(築33年) R3-1	837 m ²)
図書館	(平成2年建設(築33年) R2	833 m ²)
国際交流棟	(平成2年建設(築33年) R1	797 m ²)
第1共同研究室	(平成2年建設(築33年) R1-1	382 m ²)
同増築	(平成3年建設(築32年) R1	60 m ²)
北研究棟	(平成3年建設(築32年) R3	2,080 m ²)
同増築	(平成9年建設(築26年) R1	33 m ²)
講堂	(平成5年建設(築30年) R2	2,239 m ²)
福利施設棟	(平成5年建設(築30年) R2	1,130 m ²)
日文研ハウス(世帯用)	(平成6年建設(築29年) R3	915 m ²)
図書資料館	(平成6年建設(築29年) R3	1,398 m ²)
日文研ハウス(单身用)	(平成11年建設(築24年) R3	672 m ²)
外書館	(平成22年建設(築13年) R4	1,051 m ²)
映像音響館	(平成26年建設(築9年) R4	1,548 m ²)

設備概要

給水(市水)	75 mmφ × 1
都市ガス	75 mmφ × 1、150 mmφ × 1
業務用電力	406KW
受電変圧器容量	1,275KVA
非常用自家発電設備	200KVA
電話交換機設備	105 / 224 回線

6. 総合地球環境学研究所（団地名：上賀茂）

総合地球環境学研究所は、京都市北区上賀茂に位置し、この地域が風致地区に該当することもあり、瓦葺きの大屋根を設け、施工前からあった樹木を生かす周辺の景観に馴染む工夫がされている。

敷地面積は 31,453 m²で、本館及び地球研ハウスの 2 棟により構成されており、本館、地球研ハウスとも地上 2 階地下 1 階で、建築面積 6,257 m²、延べ床面積 12,887 m²である。

既存の学問分野の枠組みを超えた総合地球環境学の構築を目指し、研究スタッフが研究室の枠組みにとらわれず議論し、切磋琢磨できる環境を醸成するために、研究室ごとに壁を設けず、各研究プロジェクトの独自性を保ちつつも共同研究を可能にするような造りとしている。

1) 整備計画

本館及び地球研ハウスは、平成 15 年に PFI 事業（BTO 方式）として契約し、平成 17 年に建物が竣工し、特定目的会社（西松建設、東急コミュニティー及び日建設計が出資して設立。以下 S P C と記載。）によって平成 30 年 3 月末まで維持管理が行われ、PFI 事業が終了している。

PFI 終了後、漏水や空調機の故障など適宜修理対応し維持管理を行っているが、まもなく建設後 20 年を迎えるため、計画的な改修の検討と予算確保に努めていかなければならない。



総合地球環境学研究所

2) インフラ計画

本館及び地球研ハウスは、まもなく建設後 20 年を迎えることから、12 条点検などの法定点検の結果等、断続的な点検・調査に基づき、劣化状況の把握に努め、優先順位を付け修繕していく必要がある。なお、この地域は風致地区に指定されているため、景観への配慮が必要である。

3) 省エネルギー計画

省エネルギー・省 CO₂ 対策のため、本館屋根の一部に太陽光発電設備を設置した。また照明器具については LED 化を進めており、令和 5 年度の時点で機械室や電気室等のバックヤード以外は完了している。令和 12 年までにはバックヤードについても LED 化する予定である。

【総合地球環境学研究所】

住 所 京都府京都市北区上賀茂本山 457－4

敷地面積 31,453 m²

建築面積 6,266 m²

延べ面積 12,887 m²

建ぺい率 20%

許容建ぺい率 20%

容積率 41%

許容容積率 100%

建物概要

本館 (平成 17 年建設 (築 18 年) R 2－1 11,927 m²)

地球研ハウス (平成 17 年建設 (築 18 年) R 2－1 960 m²)

設備概要

給水 (市水、井水) 50 mm ϕ $\times$ 1

都市ガス 100 mm ϕ $\times$ 1

高圧電力 274KW

受電変圧器容量 1,480KVA

非常用自家発電設備 300KVA $\times$ 1

電話交換機設備 388/512 回線

7. 国立民族学博物館（団地名：万博記念公園）

国立民族学博物館（通称：民博）は、文化人類学・民族学に関する調査・研究をおこなうとともに、民族資料の収集・保存・整理・研究・公開・教育普及などの活動をすすめ、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的として昭和49年に創設された大学共同利用機関である。平成16年の法人化に伴い、人間文化研究機構の一機関として新たな出発をし、研究者、研究の対象となっている社会の人びと、そして、研究の成果を利用する人々の3者による相互の交流と協働、新たな認識の共創の場、すなわち人類の知の「フォーラム」の実現のため、研究教育・展示を推進している。

1) 整備計画

民博の施設は、創設以降に建設された本館（第1～第5展示場含む）・第8展示棟、講堂を中心に施設・設備の老朽化が進行し、不具合が発生している。

多様なニーズに対応すべく整備した特別展示館、第7展示棟は平成30年の大阪北部地震による影響を含め、経年だけでは測れない劣化が発生している。



国立民族学博物館

また、さまざまな社会環境が大きく変化するなか、多様化するニーズに応える一層充実した取組が求められており、これらの課題を解決するため、大規模改修工事の早急な実施が望まれている。

このような状況下で、令和元年12月PPP/PFI手法導入優先的検討事前調査、令和3年6月国立民族学博物館全体改修に係わる既存施設調査、令和4年1月国立民族学博物館全体改修に係わるPPP/PFI導入可能性調査を行い、全体改修に向けた検討を進めてきた。

昨今の経済・社会情勢を受けて長期的な展望を見据え、基本計画に基づき全体改修計画の見直しを図っているところである。

2) インフラ計画

建物付帯設備、屋外基幹設備は、設置当時のものから設備耐用年数が経過し、修理部品供給が終了、部品の入手が困難な状況である。博物館活動の基盤である空調に必要な熱源設備の健全な維持は、人類の貴重な文化遺産を次代への継承と研究活動の十全な推進に重要であり、適正な改修が喫緊の課題である。

3) 省エネルギー計画

民博は、省エネ法における第2種エネルギー管理指定工場に指定されており、省エネルギー診断の結果等について率先して省エネルギー対策を実施している。しかしながら、旧式の効率の悪い機器更新等、高額な対策事項もあり、大規模改修工事と同時期更新とする計画では、エネルギーの消費量が増加傾向にあるため、早期の改善が喫緊の課題となっている。

【国立民族学博物館】

住 所 大阪府吹田市千里万博公園 10-1

敷地面積 40,821 m²

建築面積 18,177 m²

延べ面積 52,648 m²

建ぺい率 45%

容積率 129%

建物概要

博物館本館 (昭和52年建設(築46年) SR4-1 27,897 m²)

同増築 (昭和54年建設(築44年) R1 2,053 m²)

同増築 (平成5年建設(築30年) R3 981 m²)

同増築 (平成7年建設(築28年) R1 43 m²)

講堂 (昭和56年建設(築42年) SR3-1 3,704 m²)

第8展示棟 (昭和58年建設(築40年) SR4 4,816 m²)

特別展示館 (平成元年建設(築34年) SR4-1 5,292 m²)

第7展示棟 (平成8年建設(築27年) SR4-1 6,439 m²)

多機能資料保管庫 (平成25年建設(築10年) S2 1,423 m²)

設備概要

給水(市水) 100 mmφ × 1

都市ガス 100 mmφ × 1、150 mmφ × 1、200 mmφ × 1

業務用電力 1,700KW

受電変圧器容量 7,950KVA

非常用自家発電設備 625KVA × 2

電話交換機設備 460/480 回線

ダイヤルイン・音声自動応答装置・PHS 内線併用

V 必要施策にかかる取り組みの方向性

1) メンテナンスサイクルの着実な実施

対象施設の点検・診断について、保全業者に依頼している法令点検だけでなく、施設職員及び専門業者が点検・診断を実施することで、老朽化状態を随時把握し、必要な修繕等の実施状況を把握し、個別施設計画に基づき、計画的かつ着実に取組を行う。

2) 予防保全型の老朽化対策への転換

対象施設の点検・診断を着実に実施し、点検・診断の結果に基づいて、老朽化等による施設の致命的な損傷の発現前に、適時に計画的な修繕・改修等を実施することの重要性について共通認識のうえ、計画的な施設整備を進める。

3) 個別施設計画の内容の充実や適時の計画の見直し

個別施設計画の策定後は、計画の検証・評価をはかりながら、PDCAサイクルを確立することが必要であり、施設の劣化状況や整備状況等については最新の情報を把握し、実効性のある計画とする。

また、施設整備の際は将来的に必要となる維持管理費を比較し使用材料や設備機器を選択する等、ライフサイクルコスト削減に向けた取組を行うことや2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、外壁やサッシの断熱化、照明や空調設備の高効率化など、省エネルギー化を推進する整備が重要である。

これらを踏まえた個別施設計画の見直しを適時に行い、計画内容を充実させる。

4) 維持管理を含めた PPP/PFI などの官民連携手法の導入

本機構が策定している優先的検討規定に基づき、対象施設の老朽化等に対応しつつ、効率的かつ良好な公的サービスの提供にあたり、PPP/PFI などの官民連携手法を通じた民間の創意工夫を取り入れる検討を行う。

VI 中長期的なコストの見通し

インフラの維持管理等に係るトータルコストの縮減を図り、必要な予算の確保を進めていくためには、中長期的な将来の見通しを把握し、これを一つの目安として戦略を立案し、必要な取組を進めて行くことは重要である。

文部科学省が公表しているインフラ維持管理更新費の見通しから試算した維持管理費を、計画期間の維持管理費等に関する必要コストと位置付ける。

順次コストの見直しを行い、中期計画に見合った修繕・改修等の中長期計画(個別施設計画)に反映させる。

Ⅶ フォローアップ

本行動計画の取組を着実なものとするため、対象施設の劣化状況や今後必要になる対策等の状況に応じて、課題の整理と解決方法等の検討を行う。

個別施設計画に記載される対策費用等の必要な情報を把握の上、適切に見直し、中長期的な維持管理等のコストの見通しを推定する。



大学共同利用機関法人

人間文化研究機構

令和6年3月18日（月） 令和5年度 第14回役員会 承認（機構長決定）